

(持続可能な消防・救急体制)



1 近年、大きな地震や風水害などが相次ぐ中、消防指令システム及び消防〇Aシステムに多様な新しいアイデアを取り入れ、最先端のICTを活用した先進的な高機能消防指令システムの充実が求められている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国的に医療機関がひっ迫し、救急搬送の困難事案が多発するなど、消防・救急体制に影響が生じたことを踏まえ、各種資機材の充実や職員を効率的に配置するなど、持続可能な消防・救急体制を確保するよう努められたい。

(安定的な行政運営の推進)



2 本市の持続可能性を高めるため、ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症の動向に注視し、国内外の社会経済の状況に合わせた対策を講じつつ、人口減少の克服に向けた取組を加速させる必要がある。

そこで、安定的な行財政運営を堅持するために、PPP/PFIによる民間資金や民間活力の活用によって、市有施設の維持・更新を推進するとともに、地域団体との協働によるSDGsの推進や官民連携によるスマートシティの推進に努められたい。

また、ふるさと納税などの税外収入の確保のみならず、本市の関係人口を増やすなど、移住・定住に資する取組を力強く推進されたい。

(健康と環境問題)



3 地球温暖化による気温の上昇で細菌類の繁殖もあり、人の健康に大きく影響することが懸念されることから、温暖化を抑制することは、市民の健康を守ることに通じるため、温室効果ガスの削減に努められたい。

また、地球温暖化による暑さは、人間の健康維持において、栄養状態、衛生状態などが悪化し、感染症へのリスクが増大することも考えられることから、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中ではあるが、冬季に流行するインフルエンザの対策も踏まえ、更なる感染症対策を図られたい。